



Title	「現代華商」の国際人流と企業戦略
Author(s)	北原, 恵
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58783
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	北 原 恵
本籍 (国籍)	
学位の種類	博士 (国際学)
学位記番号	甲 第 48 号
学位授与年月日	平成17年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	「現代華商」の国際人流と企業戦略
論文審査委員	主 査 教 授 野 村 茂 治 副 査 教 授 西 村 成 雄 副 査 教 授 田 中 仁 副 査 教 授 高 山 正 樹 副 査 神戸学院大学教授 竹 治 康 公

論文の内容要旨

国境を越えたボーダレスな資本移動については、交易・貿易による物的資本の移動から人的資本の移動へ、つまり労働力の国際移動へと展開されつつある。このような研究が必要とされる背景には、近年の国際関係をとりまく状況が歴史的に変化してくるにつれ、人の国際間移動が活発化し、国際社会に大きな影響を与えるようになってきた社会の変化が起因している。今日、社会のいろいろな場面において「グローバリゼーション」が浸透し、世界全体を席卷していると言っても過言ではない。「グローバリゼーション」というテーゼをめぐって、1990年代が世界規模の過程の新たな出発点を画しているとの指摘もある。しかし、現状の経営資源の最適配置を追求するグローバリゼーションの状況下では、一国の国民経済の分析枠組だけでなく、国家の枠組みを越えるような研究が十分になされてこなかったことが指摘されている。ゆえに、筆者は経済のグローバル化には、対外貿易、多国籍化する資本（対外投資や企業の海外進出）、労働力の国境を越えた移動問題の三つの要因が含まれていると考える。本稿でも、このような三つの視点を常に根底に据えながら、華商といわれる中国系の人々の国際人流の動向を企業との関係において考察することを、分析の目的としている。

従来の華僑・華人研究については、一般的に中国から諸外国へ出国していく華僑・華人をその研究対象とし、「落葉帰根」から「落地生根」への変容、並びに彼らが現地ホスト国に同化・世代交代していく過程を考慮した膨大な華僑・華人研究の蓄積があった。これらは、王崧興によるチャイニーズの人口移動を、「中心」と「周縁」を拮抗させて捉える視点の延長線上に構築された分析視点であり、動態的な中国系の人々の移動と国家の関係を考える場合には、必要不可欠な要素である。

そこで、筆者は、経済面でのグローバリゼーションが刻々と進む今日の経済現象において、国境を超えたボーダレスな移動によってグローバルな展開を遂げる華僑・華人を捉える際に、「人的資本」と「物的資本」に着目した。さらに、それらを「中心」と「周縁」の構図に基づき、中国系の

人々の動きを「外流」と「内流」に分けて考察を試みたことは、華商の国際人流について、更に客観的、総括的に分析する上で意義があると考ええる。

外流の動きとは、「人的資本」において、清朝末期からの東南アジア及び北米をホスト国とする初期移民、そして改革開放後の80年代に主に国費留学等で諸外国へ出て行った人々を指す。他方、「物的資本」においては、最近の中国系企業の新たな動きとして企業関係者に新たなビジネスチャンス創造する可能性をもつ「海外進出戦略」等をその例とする。次に、「内流」の動きとは諸外国から中国へ回帰する流れであり、「物的資本」の面では、1980年代以降の各国外資の中国投資がその例として挙げられ、「人的資本」では、最近の「海帰族」による中国への帰国現象、及び移住先であるアメリカやカナダ、オーストラリアなどで永住権を取得した後、中国へ帰国してくる新世代華僑などを対象としている。これらの動向を年代別に概観すると、1970年代は、グローバル化の前段階として人のグローバル化、専ら外流の波が中心であった。続いて、グローバル化がさらに進展した1980年代以降の動きでは、資本の国際化が始まり、物的資本での「80年代以降の外国投資」と人的資本での「80年代以降の留学」が結びついた、いわゆるヒトとモノの両輪によるグローバル化を展開している。1990年代後半から現在に至る今日では、物的資本は海外進出戦略を始めとする新投資動向が出現し、人的資本の「海帰族、新世代華僑」は中国に回帰を始めるようになった新たな動きがみられる。つまり、華僑・華人、華商の「人的資本」と「物的資本」の動向は、時代の流れ、資本の流れと共に常に変化していることが理解できよう。

ここで、本稿で扱う「老華僑」「新華僑」という言葉について補足しておきたい。一般には19世紀半ばから20世紀半ばの戦後に海を渡って行った中国系の人々、つまり本稿では、中国の改革・開放以前から華僑となっていた者を「老華僑」として捉えることにする。そして中国の改革開放後、中国の経済発展と共に海外へ移動して行く中国系の人々を、後者の「新華僑」という範疇で捉えている。また、このような「新華僑」の研究は、中国系移民研究に新たな歴史を残すと評価されている。しかし、華僑の移住先、受入国の状況によって、これらの時期区分は必ずしも一様ではなく、寧ろ多様である。当然のことながら、世界の華僑・華人の約80～90%が居住するという主に血縁関係で結ばれた東南アジア地域を始め、新移民が多い北米、そして国籍の帰化や留学生などに始まり、日中間で活躍するビジネスマンが多い日本など、各地域での老華僑と新華僑は移民時期やその移住先を考察しても一様ではない。

また、「華人経済」という表現は「華僑」「華人」を主体とした経済活動だけを指すのではなく、本論では中国や台湾、香港をも含めた中国系諸経済全体を意味する。つまり、「中国系諸経済」とは「①中国大陆経済 ②香港(1997年7月1日中国に返還)・マカオ(1999年12月20日に中国返還)・台湾の中国人経済 ③海外の華僑・華人経済」の三層の経済領域から構成される。「華人経済」とは、すなわち、この中国系諸経済のことである。アジアでは、1980年代に中国系諸経済が目覚ましい発展を遂げ、1990年代後半から今日に至っては、従来の東南アジア華僑・華人を中心とした中国大陆外の中国系諸経済に、中国(大陸)経済が加わった経済圏を形成するようになった。ゆえに、本稿

を通して終始一貫して論じられる「華人経済」の枠組は、一般に「華僑 (Overseas Chinese)」・「華人 (Ethnic Chinese)」という場合の経済ではなく、中国系諸経済全体を包括しており、「華商 (Chinese entrepreneur)」とは、中国人で経済・ビジネス活動に携る人々及び企業の組織そのものを概念定義の枠組の中に含めることにする。つまり、「華商」とは、華人の特徴を有する企業及びその経営者の汎称である。「華商」には、経営組織自体を指す場合と、経営者自身を指して経済活動に参加する個々の人物を意味する場合がある。

加えて、以前はあまり聞かれることがなかった「海帰族」と称される新語は、近年、中国の沿海部主要都市の1人当たり GDP が向上し、海外に留学やビジネスで出国していた中国人（華人）たちが、中国大陸にビジネスチャンスを求め、相繼いで帰国して来るような「U ターン帰国現象」が生じつつある状況の中で発生してきた用語である。これらの人々を総称して、最近、「海帰族 (returned students)」 「海帰派」と呼んでいるが、これは、海外で学業を修めて帰国した帰国留学生の中国人を意味し、その多くは帰国創業者を指す。本稿におけるこの「海帰族」の概念定義では、海外で留学後帰国した者以外に、海外勤務の後、中国に帰国した者も含み、中国国内で現在、雇用者（創業者）、被雇用者（シニアスタッフ、ホワイトカラークラスとなっている者）をその対象とする。現在も中国以外の国で働いたり活躍しているような移住先現地同化型の中国系の人々は、「華人」「華商」として「海帰族」の概念には含まず、区別してこの用語を使用している。

以上、先行研究の視点を参考に、本稿では主に以下の5つの内容について分析を行う。

- (1) 中国と諸外国との間における中国系（華商）の国際人流の動向を分析する
- (2) 従来、華僑・華人研究では、中国から外（海外）へ出て行く「外流」を捉える傾向が強かったが、回帰する回帰の波「内流」についても分析する
- (3) 一般的論調による回帰についての GDP 値との相関性について分析する。とりわけ、上海における帰国留学生「海帰族」をケーススタディとして、出国数と帰国数、そして GDP の関係について単回帰分析による実証を行う
- (4) 従来、対中投資に関して華商の資本力は不可欠なものであるとされてきたが、近年、世界各国の外資が市場参入する中で、中国国内企業と外資との比較再検討を行う
- (5) 「華商予備軍」である留学生をも包括した新たな華商像を模索し、華僑・華人研究の中で、如何に位置付けられるかについて考察する

本稿では縦軸を時間の経過、横軸を地域・国家間というベクトルで捉えるならば、華商の過去・現在・未来の時間的空間を概括しながら、現在の国際人流と資本移動（企業戦略）を分析の軸に据えている。さらに、横軸の地域性を考える時、そのベクトルは常に「中心」と「周辺」の拮抗関係にみられる中国系の人々の動きを時代と共に追っている。確かに、現代中国では華商の発展余地や特性・優位性を生かせる「仲介役」としての役割は大きいですが、総体的な資本力及び経営基盤をも考えに含めると、近年の外資の力がそれを越える発展を遂げている点も見落としてはならない。このような現状から、本稿では、従来、中国経済に「華商」は欠かせない存在であると主張されてきた

議論を、経営基盤、ファンダメンタルズが強固な外資との比較の中で再検討することにも意義があると考えている。この点においては、日系企業の中国進出の動向を追いながら、中国経済の成長を背景としたマクロ的な日中経済を俯瞰することによって、両国の間である一種の役割を果たす華商の動きも明らかにできた。そして、このような論の展開の中から「留学生予備軍」をも含めた新たな華商像のビジネスモデルを追究することを、今後の研究課題としたい。

以上、本稿はケーススタディによる実証を試みながら、中国系の人々の国際移動について、新たな動向を示唆するものである。同時に、従来の華人・華僑研究の中に「海帰族」を現代の新華商の一部として位置付け、従来の華僑と新たな華僑たちの像を明確化し、加えて、近年の新動向とされている中国企業の海外進出の展開まで言及するものである。

(了)

論文審査の結果の要旨

経済成長を規定する要因として、物的資本蓄積と技術進歩率がある。ところが資本の生産性は資本蓄積とともに低下していくと考えられており、資本蓄積はいつか止まることになる。また技術進歩率も外生的・自然発生的に生じると扱われ、経済成長を説明する中心概念として扱うには弱いと考えられる。そこで最近では、内生的成長理論が開発され、その中の有力なモデルとして、人的資本の役割が重要視されるようになってきた。人的資本といっても分かりにくい、労働経済学の観点から言うと、高度な技術を持った人・あるいは熟練労働者をイメージすれば理解しやすいであろう。

実際的にも 1990 年代以降、世界的に高度人材の獲得競争が生じてきている。欧米諸国は、留学生や定住移民を含め高度人材への新たな需要のかなりをアジア市場から、調達している。一方でアジアの国々も積極的に人材を海外に供給している。最近においては、自由貿易協定の締結においても、労働移動の円滑化が重要な課題の一つとなっている。

本論文は、上に述べたような国際環境の中で、華僑・華人の経済活動における国際的な展開を扱っている。そして華僑・華人（経営）がどのように人的資本を蓄積してきたか、また人的資本と物的資本とがどのように補完してきたかを国際労働力移動の観点から、理論的・実証的に明らかにしようとしたものである。特に、中国人労働者が現地の労働市場に参入していく場合に、どのようなルートあるいはネットワークを使っているか、あるいは彼らが本国に戻ってくる場合の要因について、詳細に論じられている。以下に、章ごとの要約を試みよう。

第一章では、従来の華僑を老華僑、新しい現代の華僑を新華僑と定義して、これまでの国際労働移動のパターンを通観している。老華僑とは主に移民として海外に流出する場合であり、新華僑とは海外から中国に流入する場合、例えば留学生が帰国して就職する場合や海外で働いていた人が帰国して就職する場合などである。著者は特に新華僑に注目して、その行動パターンの実態を克明に説明している。さらに老華僑の伝統的な商習慣や人的ネットワークを歴史的に通観し、それと比較対照しながら、新華僑の動きについて分析している。また「中心」国と「周縁」国の経済水準の違いから、国際労働移動が必然的に生じるメカニズムが説明されている。

第二章では、全体的にマクロ経済的な視点から考察されている。世界経済のグローバリゼーショ

ンが進む中で、多国籍企業や生産の国際分業が増大している。このような状況の中で、華僑・華人の企業経営がどのような戦略の下に、国際的展開を図っているかが分析されている。この章の分析からアジア域内経済の不均衡の実態、労働市場の状況ならびに不熟練労働を中心とする労働力移動の影響が容易に理解できることになる。具体的には、アジア各国（香港・台湾・日本・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナム・マレーシア等）や北米における華僑・華人資本の経営拡大と華人ネットワークの関係を詳細に論じている。特に華人経営がどのように現地の経済構造及び現地の商習慣や制度に溶け込んで行ったかが明らかにされている。

第三章においては、ケース・スタディとしてバンクーバーにおける華僑・華人の経営戦略をとりわけ人的資本の投入プロセスの観点から、分析している。カナダは移民の国で、外国人の占める割合は 20%前後と言われている。カナダは戦前、英国系移民を優先して受け入れていたが、1970 年代に多文化主義を導入し、英仏系以外の移民の受け入れを積極的に行うようになった。1980 年代からアジア系移民も増え始めた。カナダ政府の移民に関する政策は、ポイント制である。すなわちカナダでは、就労を目的とする移民において、申請者の年齢・教育・職業経験・語学力などが点数化され、一定の点数を超えると受け入れられる制度が導入されている。この章において、華人がこのようなシステムにどのように適応していったかが明らかにされている。さらにその過程の中で「チャイナタウン」という華人コミュニティが、どのような役割を果たしてきたかも説明されている。

第四章においては、中国人留学生として海外に学びそのまま現地企業に就職した人、あるいは現地企業に採用された人が、中国に帰ってくる場合をアンケート調査や聞き取り調査をしながら分析している。これまでは国際労働移動を研究課題とする場合、海外に流出するケースがほとんどであり、本論文のように帰国する場合を真正面に据えて分析しているケースはこれまでになく、貴重な価値ある研究と言えよう。さらにその要因を、回帰分析を応用して分析している点は、説得力がありこの分野における大きな貢献であると考えられる。

第五章においては、日本における中国人留学生の就職市場が分析されている。中国は労働者の送り出し政策の一つに留学生の送り出しを積極的に行ってきた。一方、日本も留学生の受け入れに関しては、これまで好意的に受け入れてきた。ここでは彼らがどのようにキャリアを形成しているか、また就職する場合、日系企業にするか欧米企業にするかの選択における要因分析も行っている。さらに採用する側である企業においても、留学生の採用をどのような位置づけで考えているかについて、華人企業と日本企業・欧米企業間のパターンの違いについても明らかにされている。本研究によると、日本における就職先として最も多いのが、翻訳・通訳業務である。欧米企業の場合には、IT 技術者といった専門職労働者、高度専門資格労働者、研究者の移動も比較的多く、大きな違いとなっている。

第六章においては、華商が今後国際的な経済活動を進める場合、人的ネットワークと国際的な競争市場の整備が進んでいく経済環境とをどのように調和していくかに関する展望を行っている。また中国は WTO 加盟を果たし、さらに各国と自由貿易協定を積極的に進めている。さらには世界経済のグローバリゼーションが、今後ますます進んでいく様相を示している。このような状況の中で、華人の起業家能力が如何に発揮されていくかを展望している。

さらに本論文は、外国人労働者問題にも大きな示唆を与えているように思われる。つまり、相手国の文化を尊重しながら寛容に受け入れていく姿勢が肝要であると主張している。

確かに移民によってもたらされる社会問題や経済問題は、存在することはあるかもしれないが、一方で効率的な資源配分や新しい知恵や考え方を吸収することによって、自国経済社会が活性化されることもある。移民国家の代表格であるアメリカの学術水準が高いのは、いろんな移民のルーツ

を持っていることも大きな要素であると思われる。このようなことを考えると、著者が主張する「文化相対主義」あるいは多様性を受け入れていく態度が重要になってくるとと思われる。外国人労働者の問題も直接投資の円滑化あるいは労働者不足の充足という観点からだけでなく、アジア域内において人的資本の育成を図ると言う大きな枠組みで考えるべきであると、本論文から読み取れる。この示唆は外国人労働者問題を考える上で、重要な指摘であると思われる。

中国経済を研究する場合、実態を表している資料やデータを収集することが、非常に困難である。しかし著者は上海における現地企業における実務経験や外務省の専門調査員としての研究期間を通じて、一貫してフィールド調査をしてきている。そこで得られた情報は、筆者独自のものであり、本論文の価値を大いに高めていると思われる。さらに本論文はすべて実態調査に基づいて記述されており、200 ページ以上にもわたる膨大な量の力作である。

以上のように本論文は、フィールドワークからなる力作ではあるが、次のような改善点も見受けられる。実態を把握する際にその根拠となっている理論の展開に、若干の粗さが見られる。さらに実証分析においても緻密性にかけるところも見受けられる。

しかしながら、この分野は学会においても未開拓の分野であり、いまだ本格的な学術論文が出ていない状況である。その意味において、著者が果敢に挑戦し、壮大な仮説の下に論を進めたことは、大いに賞賛されるべきであろう。したがって論理の展開に若干の粗さがあるものの、このことが決して本論文の価値を著しく低めるものでもないと思われる。本論文がこの分野の基本的な文献の一つになることは間違いないと考えられる。

以上のことより、審査員一同は、本論文が博士論文に値する論文であると判断した。